

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
  経常事務事業
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有 まつりの意義、内容、運営方法などについて全体的な見直しを図る。  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	豊明秋まつり開催事業（主要事業）						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者 市民活動振興担当係長 伊藤孝士
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	観光	コード 3 3 4
	項				単位施策(中)	イベントの推進	コード 3 3 4 2
		産業振興			単位施策(小)	まつりの充実	コード 3 3 4 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民、市外住民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	地域社会における連帯感の薄れや地域活動への参加者の偏りが深刻化する中、まつりをとおして、市民のあいだの親近感、連帯感を醸成し顔の見える地域コミュニティを形成すると同時に、まちに活力をもたらす、ふるさと意識を向上させる市民の交流や活動の場とする。		
1-5 事務事業の内容	豊明まつりが市民に親しまれるまつりとなるよう、各方面と協調し運営を行う。 また、現在の行政主導のまつりから、市民や、市内で活動する団体が、市民まつりの企画及び実施を連携して取り組むことにより、互いにコミュニケーションを深めることができる市民主体へのまつりへと移管していけるよう見直しを行う。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	段階的な見直しを図るため、各部会との予算ヒアリングを行い、行政主導のまつりとなっている現状を確認した。	地域社会における連帯感が薄れている中、市民の交流・活動の場として市民まつりの果たす役割は大きい。	市最大のイベントとして、多数の市民が参加し、市民の期待も大きい一方、厳しい財政難のもと多額の公金を投入して実施することに対する理解は得られないと考える。
	平成19年度	市制35周年記念として、市民が企画運営する記念事業を実施し、市民主体のまつりへ転換していく道筋を内外に示した。また今後の豊明まつりのあり方を検討するため、検討委員会を組織し、議論を重ねた。	"	"
	平成20年度	昨年度の6分の1の予算となったため、これまでの行政主導のイベントを改め、市民主体のまつりへと転換を図った。開催日を1日にし、手づくりのまつりとして大幅に削減された予算の中で実施した。	"	"
	平成21年度	市民が創るまつりへの改革2年目として、昨年度設立した市役所会場実行委員会の補強を行った。出店者の調整、新たなイベントの企画等、より多くの部分で市民の力が活かせるよう調整した。	"	市民が創るまつりがマスコミ等で取り上げられ、市民の誇りとなるような事業に成長していることについて期待は高い。市最大のイベントとして市民の楽しみとなっている一方、今後も厳しい財政状況下で納得できる範囲の予算での実施が求められている。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	豊明秋まつり来場者数	2日間 120,000(人)	2日間 120,000(人)	豊明秋まつり来場者数の総合計

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	109,777(人)	110,291(人)	72,698(人)	70,724(人)						
	人件費 c(千円)	13,629	12,743	2,000	3,000						
	合計コスト d(b+c)(千円)	4,402	4,402	3,312	3,229						
	単位コスト d/a(千円)	18,031	17,145	5,312	6,229						
		参加者一人当たり 0.164	参加者一人当たり 0.155	参加者一人当たり 0.073	参加者一人当たり 0.089	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績 豊明秋まつり来場者数の総合計 直接事業費 委託料  
 (H18、H19)人件費：3,200円×1.35×710時間(振替・管理職除く職員出勤時間) = 3,067千円 6673千円×0.2 = 1335千円  
 (H20)人件費(事務局職員分)：6624千円×0.5人 = 3312千円 まつり当日は人件費なし  
 (H21)人件費(事務局職員分)：6457千円×0.5人 = 3229千円 まつり当日は人件費なし

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	109,777	110,291	72,698	70,724						
	後期目標値に対する達成度(%)	91.5	91.9	121.2 (1日間目標6万人として算出)	117.8 (1日間目標6万人として算出)						

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		B	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	地域における連帯感を醸成し、協働のまちづくりの一環として自発的に同じ目標に向かい活動する場とするため、まつりのコンセプトを明確にする必要がある。	市民が自らまつりの企画・立案に参加し、行政が側面的支援に役割がシフトできるように、事業内容を全般的に見直す組織を立ち上げる。	本年度も多くの参加者により賑わったが、会場の分散化、参加団体の固定化が起こっており、市最大のまつりとしては魅力に欠けるものとなっている。		
平成19年度	次年度予算は例年の6分の1程度になるため、現在の形のまつりを継続していくことは不可能である。	市民の実行委員会による、全く新しい形のまつりとして実施する。	本年度は市民が企画運営する鳴子踊りまつり「とよあけ縁舞祭」を実施し成功を収めたことは今後の市民主体のまつりへ転換していく大きなきっかけとなった。			
平成20年度	今年度は、機材などを無償で借用できたり、天候にも恵まれるなどの幸運が重なったため実施可能だったが、安定して実施するためには、最低限の事業費の予算化は欠かせない。	初年度は注目された分協力が得られ易かったが、これを継続していくことはこれまで以上に難しい。市民の実行委員会との役割分担を明確にし、息の長い組織づくりを目指す。	市民主体の事業としたため、例年とは違ったイベント内容で開催でき多数の来場者があった。また職員がランティアを結成したことで市民と職員との交流も生まれた。まつりを存続させる意義が十分にある成果が得られたと考える。			
平成21年度	最低限の設営費のため昨年度より100万円予算を増額したが、共通経費だけで予算ぎりぎりであるため、各会場は自主予算での事業実施が余儀なくされているため、今後も継続実施できるか不透明。市役所会場のみを対象とした実行委員会についても見直しの必要がある。	市民の実行委員会を強化していくため、各会場の市民がメンバーとして入った包括的な実行委員会の設立に向け調整する。市との役割分担を明確にし、息の長い組織づくりを目指す。	昨年度より立ち上げた実行委員会が軌道にのり、自主性が生まれてきている。本年度、まつりをきっかけに、市民は、手づくり総踊り「のぶなが総踊り」、職員は「のぶながくん着ぐるみ」を自費制作するなどし、昨年以上の注目を集めた。豊明まつりは市の誇りとなるような事業に成長し、まつりで生まれた力や人のネットワークが日常の市民活動にも反映されており、十分な成果が生まれていると考える。			
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	行政主導から市民主体のまつりに移行させること。	
平成19年度	B	市民の参画機会創出を意図しながら事業のあり方から見直しを掛け実施することができた。一層の歳出抑制に努め運営のあり方を再構築すること。	
平成20年度	A	継続して実施すること。ただし、実行委員会による運営については、協働型をさらに進めていくこと。	
平成21年度	A	市役所会場のみを対象とした実行委員会ではなく、幅広い人々によるまつり実施が可能となる組織を構築し、事務を実施すること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			